



平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月25日

上場会社名 サンユー建設株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 邦明
 問い合わせ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鹿澤 裕聖
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 TEL (03)3727-5752
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,071	-	767	-	770	-	406	-
18年3月期	4,241	-	599	-	571	-	259	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	105	66	-	-	4.8	5.9	7.6
18年3月期	65	01	-	-	3.2	4.5	14.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(注) 平成18年3月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので対前期比較は行っておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	12,083		8,587		71.1	2,233	31
18年3月期	14,027		8,263		58.9	2,146	77

(参考) 自己資本 19年3月期 8,587 百万円 18年3月期 8,263 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,971	△ 1,037	△ 2,186	2,919
18年3月期	2,439	△ 1,270	1,387	4,171

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	-	10 00	10 00	38	15.4	0.5
19年3月期	-	-	-	25 00	25 00	96	23.7	1.1
20年3月期 (予想)	-	-	-	25 00	25 00		24.0	

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	2,000	△ 54.1	100	△ 78.0	100	△ 77.8	100	△ 65.2	26	01
通期	8,000	△ 20.6	500	△ 34.9	500	△ 35.1	350	△ 13.9	91	03

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無

② ①以外の変更 (有)・無

(注) 詳細は、15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 4,000,000 株 18年3月期 4,000,000 株

② 期末自己株式数 19年3月期 155,011 株 18年3月期 154,585 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、株式、不動産市場の活況により雇用情勢や所得環境が改善され個人消費の増加等、景気は引き続き回復基調にて推移いたしました。

建設業界におきましては、公共設備投資が引き続き低迷したものの民間設備投資が増加傾向にあり、受注環境は好転いたしました。しかしながら企業間の激化による受注単価の下落、原油価格の高騰による資材価格の上昇等、依然として予断を許さぬ状況下にあります。

このような状況のなか、当社は受注活動の強化、業務の改善及び経営の効率化に努めてまいりました。

その結果、当期における売上高は100億71百万円、経常利益は7億70百万円、当期純利益は4億6百万円となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

当期の受注高は民間設備投資が好調に推移したのをうけ43億81百万円となり、完成工事高35億30百万円、同総利益90百万円となりました。

[不動産事業部門]

当期は賃貸事業が堅調に推移したのに加え、企画物件の販売が好調であったことにより売上高61億94百万円、同総利益9億7百万円となりました。

[金属製品部門]

当期はホームエレベーターの開発に時間、労力を費やしたことにより、売上高3億33百万円、同総損失7百万円となりました。

[その他兼業部門]

その他兼業部門は保険代理店業であります。

当期は売上高12百万円、同総利益1百万円となりました。

なお、当社は前期(平成18年3月期)において決算期の変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月決算となっております。このため、当期の業績につきましては対前期比較を行っておりません。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格、金利等に不安要因はあるものの全般的には堅調に推移するものと思われれます。

建設業界におきましては、民間工事の好調に支えられ堅調に推移するものと考えます。

このような事業環境の中、当社は引き続き受注活動の強化、原価管理の徹底、経営の効率化に努めてまいり所存であります。

次期の当社の業績は、売上高80億円、営業利益5億円、経常利益5億円、当期純利益につきましては3億50百万円を予想しております。

なお、1株当たりの配当金は25円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末における資産につきましては、総資産の額が12,083百万円となり前期末と比べ1,944百万円の減少となりました。

主な要因としては、短期、長期借入金の返済等による現金預金の減少1,252百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が3,496百万円となり前期末と比べ2,267百万円の減少となりました。

主な要因としては、短期、長期借入金の減少1,688百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が8,587百万円となり前期末と比べ323百万円の増加となりました。

主な要因としては、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加406百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産取得による支出、借入金の減少、社債の償還による支出等があり当期末は2,919百万円となりました。

なお、前期は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので対前期比較を行っておりません。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,971百万円の収入となりました。

これは主に、不動産事業支出金の減少1,085百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,037百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,154百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,186百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の減少1,580百万円、社債の償還による支出460百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当期末現在において判断したものであります。

① 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了をもって収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

② 土地価格の上昇

土地の価格は上昇傾向にあります。首都圏においては一部地域での土地価格の急騰の傾向が見られます。土地価格の上昇により当社不動産事業である販売用不動産の土地の仕入が困難となり、業績に影響がある可能性があります。

③ 災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入をしておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、主要な事業内容は建築事業、不動産事業、金属製品事業及びその他事業であります。当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

建築事業：当社が建築及びこれに関連する事業を行っております。

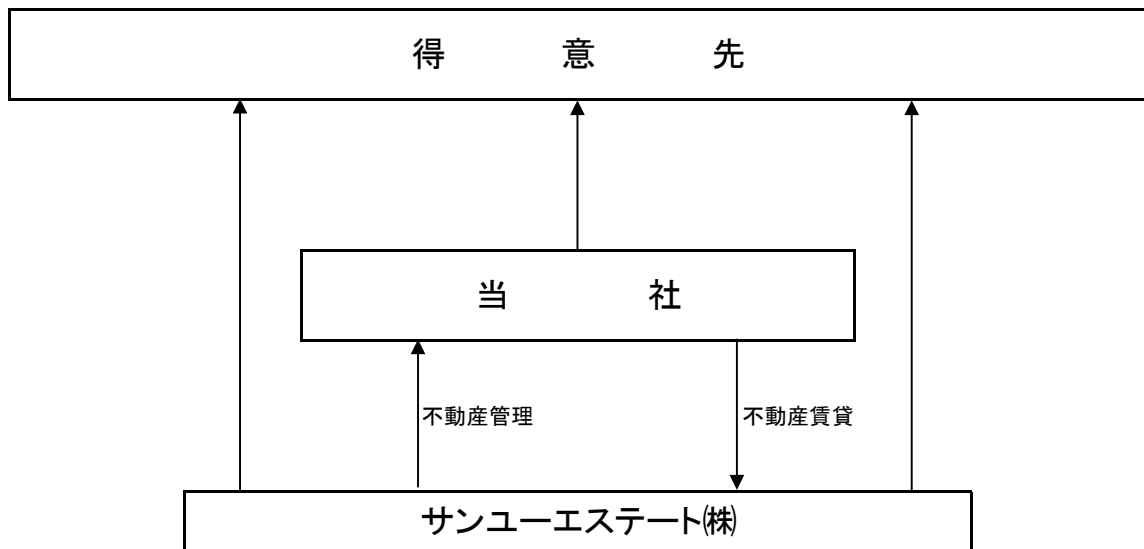
不動産事業：当社及びサンユーエステート(株)が不動産の売買、賃貸及び仲介を行っております。

また、当社所有不動産管理をサンユーエステート(株)に委託しております。

金属製品事業：当社が金属製品の製造及び販売等を行っております。

その他事業：当社が三井住友海上火災保険の代理店として損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社事業内容

会社名	事業内容
サンユーエステート(株)	不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他

(注) サンユーエステート(株)は平成18年10月1日付で当社の子会社でもある(有)グフォンキャビネを吸収合併しております。

(2) 関係会社の状況

子会社1社及び関連会社1社は、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社は、創業以来「不動産活用の事業計画から、設計、施工・管理までのトータル・サポート」を基本に、顧客様に満足をして頂ける高い品質を提供することを使命と心得、株主の皆様、社員に対して常に誠意・誠実であることを経営の主眼としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「売上高80億円、経常利益8億円」を継続的経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、熾烈な競争に耐え、発展し経営指標を達成するために

- ① 土地を有効利用する企画型の営業活動
- ② リニューアル、個人住宅への営業強化
- ③ 販売用不動産の新規開拓
- ④ 新規賃貸用不動産の確保
- ⑤ 自社賃貸用不動産の使途、新規顧客の確保
- ⑥ 金属製品部門における設備の見直し及び改善

以上を、主な経営戦略と考え、顧客のニーズに対応した事業展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は①建築事業における受注の拡大と収益力の強化②不動産事業における企画物件の確保③金属製品事業におけるホームエレベーターの販売を重要課題と考え全社一丸となり取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので記載を省略しております。

4. 財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産	流 動 資 産	4,986,314	41.3 %	7,671,860	54.7 %	△ 2,685,546
	現 金 預 金	2,919,608		4,171,695		△ 1,252,087
	受 取 手 形	119,212		78,061		41,150
	完成工事未収入金	65,615		241,687		△ 176,071
	不動産事業未収入金	552,592		550,754		1,838
	売 掛 金	67,796		54,053		13,743
	未成工事支出金	457,539		365,544		91,994
	販売用不動産	39,299		409,119		△ 369,820
	不動産事業支出金	587,089		1,672,347		△ 1,085,258
	製 品	15,378		9,882		5,496
	材料及び貯蔵品	7,037		10,498		△ 3,460
	仕 掛 品	11,973		10,699		1,274
	短期貸付金	100,000		4,974		95,025
	繰延税金資産	27,333		43,581		△ 16,248
	その他流動資産	16,111		49,338		△ 33,227
	貸倒引当金	△ 274		△ 379		105
	固 定 資 産	7,097,293	58.7	6,355,812	45.3	741,480
有 形 固 定 資 産	6,023,170	49.8	5,168,159	36.8	855,011	
建 物 ・ 構 築 物	2,464,849		2,334,400		130,448	
機 械 ・ 運 搬 具	29,441		21,996		7,445	
工 具 器 具 備 品	41,305		53,076		△ 11,770	
土 地	3,487,573		2,758,686		728,887	
無 形 固 定 資 産	82,152	0.7	82,410	0.6	△ 257	
借 地 権	78,449		78,449		—	
ソフトウェア	325		558		△ 233	
その他無形固定資産	3,378		3,402		△ 24	
投資その他の資産	991,969	8.2	1,105,242	7.9	△ 113,272	
投資有価証券	531,894		514,854		17,039	
関係会社株式	13,000		13,000		—	
長期貸付金	112,627		182,052		△ 69,424	
関係会社長期貸付金	173,872		97,012		76,859	
長期預金	—		150,000		△ 150,000	
保険積立金	106,112		89,817		16,294	
長期前払費用	1,768		1,091		677	
その他投資等	52,780		57,525		△ 4,745	
貸倒引当金	△ 86		△ 111		25	
資 産 合 計	12,083,607	100.0	14,027,673	100.0	△ 1,944,065	

(注)前期(平成18年3月期)は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっております。

(単位:千円)

科 目	期 別	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部	流 動 負 債	1,958,311	16.2 %	3,876,974	27.6 %	△ 1,918,663
	工 事 未 払 金	387,277		822,672		△ 435,394
	買 掛 金	32,057		32,747		△ 689
	短 期 借 入 金	298,000		1,688,000		△ 1,390,000
	社 債 (1年以内償還予定)	250,000		460,000		△ 210,000
	未 払 金	178,756		198,516		△ 19,760
	未 払 法 人 税 等	242,292		82,737		159,554
	未 払 費 用	15,123		15,040		83
	未 成 工 事 受 入 金	461,671		381,477		80,194
	不 動 産 事 業 受 入 金	10,000		107,703		△ 97,703
	預 り 金	20,969		18,754		2,215
	賞 与 引 当 金	3,728		3,510		217
	完 成 工 事 補 償 引 当 金	7,000		1,850		5,150
	そ の 他 流 動 負 債	51,434		63,965		△ 12,531
	固 定 負 債	1,538,258	12.7	1,887,490	13.5	△ 349,232
社 債	640,000		890,000		△ 250,000	
長 期 借 入 金	64,000		362,000		△ 298,000	
繰 延 税 金 負 債	13,108		88,185		△ 75,076	
退 職 給 付 引 当 金	169,737		154,112		15,625	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	106,583		—		106,583	
預 り 保 証 金	544,829		393,193		151,635	
負 債 合 計	3,496,569	28.9	5,764,465	41.1	△ 2,267,895	

(注)前期(平成18年3月期)は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっております。

(単位:千円)

科 目	期 別	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 本 の 部	資 本 金	—	—	310,000	2.2	△ 310,000
	資 本 準 備 金	—	—	310,093	—	△ 310,093
	資 本 剰 余 金 合 計	—	—	310,093	2.2	△ 310,093
	利 益 準 備 金	—	—	77,500	—	△ 77,500
	固定資産圧縮積立金	—	—	107,694	—	△ 107,694
	別 途 積 立 金	—	—	7,000,000	—	△ 7,000,000
	当 期 未 処 分 利 益	—	—	464,985	—	△ 464,985
	利 益 剰 余 金 合 計	—	—	7,650,179	54.5	△ 7,650,179
	その他有価証券評価差額金	—	—	116,466	—	△ 116,466
	自 己 株 式	—	—	△ 123,532	—	123,532
資 本 合 計	—	—	8,263,207	58.9	△ 8,263,207	
負 債 資 本 合 計	—	—	14,027,673	100.0	△ 14,027,673	
純 資 産 の 部	資 本 金	310,000	2.6	—	—	310,000
	資 本 準 備 金	310,093	—	—	—	310,093
	資 本 剰 余 金 合 計	310,093	2.6	—	—	310,093
	利 益 準 備 金	77,500	—	—	—	77,500
	固定資産圧縮積立金	107,694	—	—	—	107,694
	別 途 積 立 金	7,000,000	—	—	—	7,000,000
	繰越利益剰余金	824,805	—	—	—	824,805
	利 益 剰 余 金 合 計	8,009,999	66.2	—	—	8,009,999
	自 己 株 式	△ 124,034	△ 1.0	—	—	△ 124,034
	株 主 資 本 合 計	8,506,059	70.4	—	—	8,506,059
その他有価証券評価差額金	80,978	0.7	—	—	80,978	
評価・換算差額等合計	80,978	0.7	—	—	80,978	
純 資 産 合 計	8,587,037	71.1	—	—	8,587,037	
負 債 純 資 産 合 計	12,083,607	100.0	—	100.0	12,083,607	

(注) 前期(平成18年3月期)は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっております。

(2)損益計算書

(単位:千円)

科 目		期 別	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		平成18年3月期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比
経常 損益 の 部	売上高	完成工事高	3,530,402		1,122,540	
		不動産事業収入	6,194,879		2,926,202	
		金属製品売上高	333,010		189,150	
		その他兼業売上高	12,708		3,365	
		計	10,071,000	100.0 %	4,241,259	100.0 %
	売上原価	完成工事原価	3,439,708		1,102,764	
		不動産事業原価	5,287,681		2,202,564	
		金属製品原価	340,968		187,336	
		その他兼業原価	11,306		2,648	
	計	9,079,664	90.2	3,495,314	82.4	
	売上総利益	完成工事利益	90,693		19,775	
		不動産事業利益	907,197		723,638	
		金属製品利益	△ 7,957		1,814	
その他兼業利益		1,402		716		
計	991,336	9.8	745,944	17.6		
販売費及び一般管理費		223,352	2.2	146,246	3.5	
営業利益		767,983	7.6	599,698	14.1	
営業外 収益	受取利息配当金	25,406		9,534		
	その他	3,549		4,210		
計		28,955	0.4	13,745	0.4	
営業外 費用	支払利息	26,000		16,870		
	社債発行費	—		19,231		
	その他	28		5,626		
計		26,028	0.3	41,728	1.0	
経常利益		770,910	7.7	571,714	13.5	
特別 損益 の 部	特別 利益	固定資産売却益	32,438		—	
		投資有価証券売却益	7,945		—	
		前期損益修正益	—		4,289	
		その他特別利益	1,930		—	
		計	42,314	0.4	4,289	0.1
	特別 損失	社葬費用	26,640		—	
		役員退職慰労引当金繰入額	97,983		—	
		固定資産除却損	—		2,157	
		減損損失	—		8,408	
		計	124,623	1.2	10,565	0.2
税引前当期純利益		688,601	6.8	565,438	13.3	
法人税、住民税及び事業税		317,000		77,000		
法人税等調整額		△ 34,672		229,374		
当期純利益		406,274	4.0	259,063	6.1	
前期繰越利益		—		205,921		
当期末処分利益		—		464,985		

(注) 前期(平成18年3月期)は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので対前期比較は行っていません。

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

①利益処分計算書

(単位:千円)

科目	期別	平成18年3月期 (平成18年6月28日)
当 期 未 処 分 利 益		464,985
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金		38,454
取 締 役 賞 与 金		8,000
計		46,454
次 期 繰 越 利 益		418,531

②株主資本等変動計算書

平成19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額 等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	464,985	7,650,179	△ 123,532	8,146,741	116,466	8,263,207
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)						△ 38,454	△ 38,454		△ 38,454		△ 38,454
役員賞与(注)						△ 8,000	△ 8,000		△ 8,000		△ 8,000
当期純利益						406,274	406,274		406,274		406,274
自己株式の取得								△ 502	△ 502		△ 502
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 35,488	△ 35,488
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	359,820	359,820	△ 502	359,318	△ 35,488	323,829
平成19年3月31日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	824,805	8,009,999	△ 124,034	8,506,059	80,978	8,587,037

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	
	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成18年3月期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	688,601	565,438
減価償却費	162,068	46,164
減損損失	—	8,408
貸倒引当増減額(減少:△)	△ 130	40
賞与引当増減額(減少:△)	217	734
退職給付引当金の増減額(減少:△)	15,625	2,301
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	106,583	—
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)	5,150	△ 2,650
受取利息及び配当金	△ 25,406	△ 9,534
支払利息	7,891	16,870
社債利息	18,108	—
有形固定資産除却損	19	2,157
有形固定資産売却損益(益:△)	△ 32,430	12
社葬費用	26,640	—
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 7,945	△ 4
売上債権の増減額(増加:△)	267,774	1,076,720
未成工事支出金の増減額(増加:△)	△ 91,994	△ 234,721
販売用不動産の増減額(増加:△)	369,820	△ 409,119
不動産事業支出金の増減額(増加:△)	1,085,258	822,712
その他たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 3,310	350
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 436,084	184,477
未成工事受入金の増減額(減少:△)	80,194	200,141
不動産事業受入金の増減額(減少:△)	△ 97,703	47,703
未払消費税等の増減額(減少:△)	102,012	△ 45,372
役員賞与の支払額	△ 8,000	—
その他流動資産の増減額(増加:△)	2,088	816
その他流動負債の増減額(減少:△)	△ 80,102	156,854
小 計	2,154,948	2,430,499
利息及び配当金受取額	25,735	7,793
利息の支払額	△ 26,532	△ 19,982
社葬費用	△ 26,640	—
法人税等の支払額	△ 155,634	△ 1,353
法人税等の還付額	—	22,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971,876	2,439,927
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の解約による収入	150,000	—
有形固定資産取得による支出	△ 1,154,165	△ 1,036,360
有形固定資産売却による収入	160,172	30
有形固定資産除却にかかる支出	—	△ 2,140
投資有価証券取得による支出	△ 91,838	△ 192,609
投資有価証券売却による収入	11,279	6
投資有価証券償還による収入	10,000	—
投資信託特別分配金	1,820	—
貸付による支出	△ 190,000	△ 200,000
貸付金の回収による収入	87,539	209,492
その他固定資産の増減額(増加:△)	△ 22,004	△ 48,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,037,196	△ 1,270,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 1,580,000	1,580,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 108,000	△ 1,240,000
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	△ 460,000	△ 30,000
自己株式の取得による支出	△ 502	△ 64,612
配当金の支払額	△ 38,264	△ 58,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,186,766	1,387,257
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,252,087	2,556,971
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,171,695	1,614,724
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,919,608	4,171,695

(注) 前期(平成18年3月期)は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので対前期比較は行っておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 ----- 総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - (2) 時価のないもの ----- 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
 - (2) 販売用不動産 ----- 個別法による原価法
 - (3) 不動産事業支出金 ----- 個別法による原価法
 - (4) 製 品 ----- 総平均法による原価法
 - (5) 材料貯蔵品
 - 建築用材料 ----- 個別法による原価法
 - 金属製品用材料 ----- 最終仕入原価法
 - (6) 仕掛品 ----- 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ----- 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産 ----- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 ----- 定額法によっております。

4. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 完成工事補償引当金 ----- 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(会計方針の変更)
役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。
この変更は、内規の見直しに伴い要支給額の合理的な算定が可能になったこと、及び将来の支出時における一時的負担を避け、役員退職慰労金を役員が在任する各期に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。
当期末引当金残高106,583千円のうち当期発生額8,600千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分97,983千円は特別損失に計上しております。これにより営業利益および経常利益はそれぞれ8,600千円、税引前当期純利益は106,583千円減少しております。
なお、この変更は、当期末に内規の見直し作業を完了したことから行ったものであり、当中間会計期間は従来の方策によっております。
当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,300千円多く、税引前純利益は102,283千円多く計上されております。
5. 完成工事高の計上基準 ----- 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。
6. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 ----- 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 ----- 金利スワップ
 - ヘッジ対象 ----- 借入金
 - (3) ヘッジ方針 ----- 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 ----- 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ----- キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(会計処理方法の変更)

平成19年3月期	平成18年3月期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,587,037千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	平成19年3月期	平成18年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	729,059 千円	574,532 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	15,649 千円	23,581 千円
3. 期末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。		
受取手形	27,868 千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	1,719 千円	- 千円
4. 担保に供する資産		
(1) 担保に供する資産		
建物・構築物	475,872 千円	501,748 千円
土地	952,092 千円	952,092 千円
合計	1,427,964 千円	1,453,840 千円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金(長期借入金からの振替分含む)	298,000 千円	608,000 千円
長期借入金	64,000 千円	362,000 千円
合計	362,000 千円	970,000 千円
5. 会社が発行する株式の総数(普通株式)	8,800,000 株	8,800,000 株
発行済株式総数(普通株式)	4,000,000 株	4,000,000 株
6. 自己株式の保有数(普通株式)	155,011 株	154,585 株
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したことで増加した純資産額	80,978 千円	116,466 千円
8. 保証債務	—	(株)エールコーポレーション 77,000 千円 (株)オプナムコーポレーション 70,000 千円

(損益計算書関係)

	平成19年3月期	平成18年3月期
1. 固定資産売却益の内訳		
土地	32,438 千円	- 千円
2. 固定資産除却損の内訳		
建物・構築物	- 千円	357 千円
その他	- 千円	1,800 千円
合計	- 千円	2,157 千円
3. 関係会社との取引		
受取利息	5,266 千円	3,295 千円

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	154,585	426	—	155,011

(注)増加は、単元未満株式の買取による増加426株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,454	10.00	平成18年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,124	利益剰余金	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	平成19年3月期	平成18年3月期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金預金	2,919,608 千円	4,171,695 千円
現金及び現金同等物	2,919,608 千円	4,171,695 千円

(リース取引関係)

平成19年3月期		平成18年3月期	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械・ 運搬具	17,214	1,684	15,529
② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,765 千円		
1年超	12,868 千円		
合計	15,633 千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
支払リース料	1,840 千円		
減価償却相当額	1,684 千円		
支払利息相当額	259 千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法 によっております。			

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	平成19年3月期			平成18年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	339,696	475,794	136,097	165,004	362,597	197,593
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	339,696	475,794	136,097	165,004	362,597	197,593
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	98,008	96,156	△ 1,851
小 計	-	-	-	98,008	96,156	△ 1,851
合 計	-	-	-	263,012	458,754	195,742

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

	平成19年3月期	平成18年3月期
売却額	11,352	-
売却益の合計	7,945	-
売却損の合計	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 (単位:千円)

種 類	平成19年3月期	平成18年3月期
社 債	-	10,000

(2) 子会社株式及び関連会社株式 (単位:千円)

種 類	平成19年3月期	平成18年3月期
子 会 社 株 式	7,000	7,000
関 連 会 社 株 式	6,000	6,000

(3) その他有価証券 (単位:千円)

種 類	平成19年3月期	平成18年3月期
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	56,100	46,100

4. その他有価証券のうち満期あるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

種 類	平成19年3月期			平成18年3月期		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
債 券						
社 債	-	-	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

平成19年3月期	平成18年3月期
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

平成19年3月期	平成18年3月期
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

平成19年3月期	平成18年3月期												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">169,737 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">169,737 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,303 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<u>退職給付債務</u>	169,737 千円	退職給付引当金	169,737 千円	退職給付費用	20,303 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">154,112 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154,112 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年10月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,636 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<u>退職給付債務</u>	154,112 千円	退職給付引当金	154,112 千円	退職給付費用	9,636 千円
<u>退職給付債務</u>	169,737 千円												
退職給付引当金	169,737 千円												
退職給付費用	20,303 千円												
<u>退職給付債務</u>	154,112 千円												
退職給付引当金	154,112 千円												
退職給付費用	9,636 千円												

(税効果会計関係)

	平成19年3月期	平成18年3月期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,510	1,421
未払事業税否認	22,988	1,897
退職給付引当金損金算入限度超過額	68,743	60,989
役員退職慰労引当金	43,166	-
完成工事補償引当金繰入限度超過額	2,835	749
税務上における繰越欠損金	-	39,512
減損損失	3,405	3,405
繰延税金資産合計	142,648	107,976
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 55,119	△ 79,275
固定資産圧縮積立金	△ 73,304	△ 73,304
繰延税金負債合計	△ 128,424	△ 152,580
繰延税金資産(負債)の純額	14,224	△ 44,603
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別内訳		
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下のため記載を省略しております。	40.5 %
永久に損金に算入されない項目		0.1
永久に益金に算入されない項目		0.0
住民税均等割額		0.1
同族会社の留保金に対する税額		13.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		54.2

(関連当事者との取引)
平成18年3月期(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	馬場三雄	-	-	当社相談役	(被所有)直接 22%	-	-	利息の受取	1,337	長期貸付金	111,726
										その他流動資産	10,167
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)グフォンキャピタル	東京都大田区	5,000	小売業	(被所有)直接 0.2%	兼任1名	-	不動産の賃貸	360	関係会社長期貸付金 その他流動資産	97,012 554
								利息の受取	2,441		
								人件費負担額	900		

(2) 子会社等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	サンユーエステート(株)	東京都大田区	10,000	不動産業	直接 70%	兼任2名	当社賃貸不動産の管理	不動産の賃貸	480	未払金	2,297
								利息の受取	854		
								賃貸不動産の管理料	11,580		
								出向社員の人件費負担額	8,740		

(注) 1. (1)～(2)の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	馬場三雄	-	-	当社相談役	(被所有)直接 22%	-	-	利息の受取	2,681	長期貸付金	111,726
										その他流動資産	9,848

(2) 子会社等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	サンユーエステート(株)	東京都大田区	16,000	不動産業	直接 44%	兼任2名	当社賃貸不動産の管理	不動産の賃貸	1,754	関係会社長期貸付金 未払金 その他流動資産	93,872 1,866 391
								利息の受取	4,766		
								賃貸不動産の管理料	26,714		
								出向社員の人件費負担額	8,278		

(注) 1. (1)～(2)の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 馬場三雄氏は、平成19年1月に逝去され現在、相続手続き中であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

(ストック・オプション等)

平成19年3月期	平成18年3月期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等)

平成19年3月期	平成18年3月期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

平成19年3月期		平成18年3月期	
1株当たり純資産額	2,233.31 円	1株当たり純資産額	2,146.77 円
1株当たり当期純利益	105.66 円	1株当たり当期純利益	65.01 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成18年3月期
当期純利益(千円)	406,274	259,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	8,000
(利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(8,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,274	251,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,845	3,862

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成18年3月期
純資産の部の合計額(千円)	8,587,037	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,587,037	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,844	-

(重要な後発事象)

平成19年3月期	平成18年3月期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 完成工事高・受注高及び受注残高(建築部門)

(単位:千円)

項 目	期 別	平成19年3月期	平成18年3月期
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
期首繰越高		1,652,367	777,502
期中受注高		4,381,680	1,997,404
合計		6,034,047	2,774,907
期中完成高		3,530,402	1,122,540
次期繰越高		2,503,645	1,652,367

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.前期(平成18年3月期)は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので対前期比較は行っておりません。

6. 役員の異動

該当事項はありません。